

6月29日は
歴史に残る
日本人決起の日
となった!!

2012年6月29日、首相官邸前では、20万人を超える怒りの声が響きわたった。



○怒りの群衆をとらえたビデオ

<http://www.youtube.com/watch?v=Muey17KjHCc&feature=youtu.be>

みなさまからの熱いカンパによって、600m上空から全景の正しい報道ができました。心からの感謝を申し上げます。

○日没前に、ヘリに搭乗して山本太郎さんが見事に解説した第一回空撮ビデオ

<http://www.ourplanet-tv.org/>

○日没後に、首相官邸前の通りを20万人が占拠した状況。再びヘリを飛ばした第二回空撮ビデオ(夜の興奮)

<http://www.ustream.tv/recorded/23643432>

警察官たちは、ついに、首相官邸前の道路すべてをデモ隊に開放した。偉い!! われわれの仲間だ。

デモ呼びかけ主催者が申請したデモ終了時刻8時を過ぎても、みな帰ろうとしなかった。帰る気にはなれなかった。

ここに、国民的な大運動が起こったことを誰もが感じたのだ。

6月29日の首相官邸前デモ人数の発表結果

TBS	20万人
主催者発表	15万人以上
朝日新聞	15万～18万人
鳥越(報ステ)	4～5万人
産経	2万人弱
NHK	前回を越えた (おやおや)
警視庁発表	約1万7千人
毎日 読売	主催者発表と警視庁発表をそのまま 記事すら見当たらず

勿論、最多人数が正解。ということは、20万の人数さえ数えられない人間たちが、首相官邸を警備しているという現実になる。日本のセキュリティーは崩壊している。現場の警察官たちがかわいそうだ。

予想通り、ほぼすべてのテレビ局が、山本太郎さんに負けじとへりを飛ばして空から撮影はしたが、テレビ画面に流したのは、ほんの義理程度。

相変わらず、政府の犬となった腐敗と墮落を絵に描いたような日本の大手テレビ局の惨状。彼らは、報道機関に値しない。何に対するデモであるのか、その意味さえ理解できない知能レベルだ。ここまでくれば、哀れになる。

野田首相、首相やめれば ただのブタ

のプラカードが見えた。うまい!!

60年安保の岸信介首相以来の汚名を背負って、うす汚い内閣がガラガラと崩壊した。恥ずべき政治ゴロの集団だ。

川内博史氏を総理大臣
にしよう!! ほかに候補なし



デモ会場で三度目に
川内博史さんと会いました。

古賀茂明氏を経済産業大臣にしよう!!



デモ会場で敬愛する意外な人と
出会いました。うれしかった。

予期しないことだが、首都圏から遠い場所、それこそ鹿児島県からも、大阪からも、みな駆けつけてくれた。すさまじい人数だったことが、人々の意思に応えたヘリコプターの空撮映像が教えていた。搭乗した人たちも、ヘリ会社の人たちも、歴史に立ち会ったことを深く喜んでいた。

以下は、私・広瀬隆からの個人的な意見の呼びかけです。みなさんの意見ではありません。しかし、原発を止めなければならない今、私はこう考えます。

電力会社の幹部諸君

および株主総会で原発からの脱却に反対した
金融機関の諸君へ

この壮絶な原発再稼働反対の国民的行動を目にして、君たちが、もうすでに原発から完全撤退したくなっていることは、われわれにも分っている。そこで、こちらから、重要な取引きを提案しよう。

国民は、即時の全原発の廃絶＝運転停止を望んでいる。

ところが電力会社は、経理上、全原発廃絶＝廃炉断行に踏み切れれば、原子力関連の純資産が帳簿から吹き飛び、経営破綻に追い込まれることが分っているので、原発の稼働を維持したい。

金融機関も、まったく同じ理由から、融資先の電力会社が原発の稼働を維持するよう求めている。

だが、待て!! それは短絡的な思考だ。

われわれ国民は、電力会社の経営まで破壊するつもりは毛頭ない。それが目的で、原発の再稼働に反対しているのではない。互いに、愛する日本の国土の上で、国民も電力会社も生き残ろうと呼びかけているのだ。

だからこそ、諸君が原発の運転を断念するというなら、いくらでも金の面では取引きをする。次の大事故を起こす前に、取引きしようではないか。

ガス火力を主体にした火力発電によって、当面、電力会社の準備不足のためにしばらくの間は燃料コストが増大するというなら、その短い期間は、電力会社の経営が揺らぐことがないよう、電気料金の値上げをすることを認めよう。

ただし勿論、総括原価方式によって、従来のごとく無駄な出費まで原価に計上することは、福島原発事故のあと論議されてきたことを無にするので、社会的に許されないことは、すでに電力会社も承知しているはずだ。

一般企業が払っているのと同様の努力をするよう、電力会社に求めることは当然である。

多少の出費増加に、目をつぶるだけの覚悟は、国民にもできている。何しろ、**ひどく可能性の高い、しかも目前に迫っている次の大事故**が起これば、電力会社の問題ではなく、日本列島の国土そのものが、土台から失われてしまうことを、われわれは知っているからだ。

まずは、そちらが提起する電気料金の値上げについて、こちらが呑もうではないか。

電力会社や金融機関の経営の問題ではない。日本という国家の存続にかかわる最大の問題だからだ。

言ってくれたまえ。正確な金額を計算して、当面の取引きに値する、自分たちの言い分を。

われわれは、電力会社の敵ではない。われわれの敵は、**原子力発電という危険な技術**なのだ。

そして原発の運転を断念後に、メディアの力を借りて、発電コストについてじっくりと議論を深めようではないか。

この提案(取引き)が受け入れられるなら、そのためにできることを、われわれは、すべての国民に呼びかけてゆく決意だ。

日本において、いずれ原発がすべて廃絶されることは、明白な宿命であるから、その日の到来を待つのではなく、急いで決断するほうが、電力会社にとっても金融機関にとっても、はるかに賢明である。

論理性のある、健全な国を、共につくろうではないか。それはできることだ。1990年代に、ドイツの二大電力会社のトップが、原発からの撤退を当時のコール首相に提言したのと同じように。

われわれは、日本の成り行きについて、報道機関のように計算しない。

われわれの未来は、われわれの手で決めるからだ。